



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 士郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 新井 光司
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 072-361-0881
平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,208	△14.7	455	△8.3	473	△5.8	229	△28.7
23年3月期	6,108	△0.8	496	△18.0	502	△17.6	321	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.66	—	4.3	5.6	8.7
23年3月期	19.01	—	6.3	6.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,021	5,330	59.1	321.66
23年3月期	7,802	5,262	67.4	310.90

(参考) 自己資本 24年3月期 5,330百万円 23年3月期 5,262百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,072	△111	△159	3,470
23年3月期	1,315	△150	△123	2,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	101	31.6	2.0
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	99	43.9	1.9
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		40.3	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	58.0	70	△59.4	70	△60.5	45	△55.2	2.68
通期	8,000	53.6	420	△7.7	420	△11.3	250	8.9	14.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	17,180,000 株	23年3月期	17,180,000 株
24年3月期	608,757 株	23年3月期	254,880 株
24年3月期	16,804,736 株	23年3月期	16,926,233 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績については、添付資料2ページの「1.経営成績」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(持分法投資損益等)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災で急速に落ち込んだ後、夏場にかけてサプライチェーンの復旧もあり回復しました。その後、欧州債務問題の再燃、円高の進展、そしてタイの洪水の影響により一時的に停滞の動きとなりましたが、円高の修正、米国経済の回復を受けて持ち直しています。この間、企業での生産、設備投資や個人消費等は、落ち込みから緩やかに増加・回復が続いていますが、企業収益は震災、海外経済減速による輸出の減少で売上が、落ち込み悪化しています。

一方、世界経済ですが、欧州の景気後退が継続するほか、米国では回復基調にあるものの個人消費等が抑制的に推移しており、本格的な景気回復には程遠い状況となっています。また、中国は欧州景気の低迷により、輸出・生産が減速しています。

このような状況下、当事業年度の受注高は前年同期比14.4%増の7,005百万円となりました。圧縮機事業においては、前年同期比13.6%増の6,861百万円となり、繊維機械事業においては、前年同期比78.9%増の143百万円となりました。

当事業年度末受注残高は前年同期比101.3%増の3,570百万円となりました。圧縮機事業においては、受注が増加したことに加え、一部案件が納期変更となった為、前年同期比99.7%増の3,513百万円となり、繊維機械事業においては本体受注が増加し、前年同期比293.2%増の56百万円となりました。

当事業年度の売上高は、前年同期比14.7%減の5,208百万円となりました。圧縮機事業においては、前述の納期変更に加え、ペットボトルブロー成形用圧縮機及び六フッ化硫黄ガス回収用圧縮機等の売上が減少したことにより、前年同期比15.0%減の5,107百万円となり、繊維機械事業においては、前年同期比1.0%減の100百万円となりました。

売上総利益は、国内外の競合企業との競争が激化しているものの部品等の売上が増加したこともあり、前年同期比2.5%増の1,401百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費が研究開発費等の増加により前年同期比8.6%増の946百万円となった為、営業利益は前年同期比8.3%減の455百万円、経常利益は前年同期比5.8%減の473百万円となりました。当期純利益は、前年同期において特別利益52百万円(貸倒引当金戻入額14百万円、投資有価証券売却益24百万円及び償却債権取立益12百万円)があったことにより、前年同期比28.7%減の229百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、復興需要による公共投資、設備投資等国内の需要の増加が見込まれます。また、欧州財政危機の行方、原油価格等国际商品市況の上昇といった懸念材料がありますが、円高の一服、米国経済の持ち直しにより輸出環境の好転が見込まれています。

このような状況の中、当社といたしましては、中長期的・持続的成長を実現する為に海外向け製品開発・販売に注力してまいります。

尚、平成25年3月期の売上高は、8,000百万円(前年同期比53.6%増)、営業利益420百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益420百万円(前年同期比11.3%減)、当期純利益250百万円(前年同期比8.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は9,021百万円で前事業年度末に比べ1,218百万円増加しました。この主な要因は、仕掛品636百万円及び預け金850百万円の増加によります。

当事業年度末の負債は3,690百万円で前事業年度末に比べ1,150百万円増加しました。この主な要因は、前受金1,194百万円の増加によります。

当事業年度末の純資産は5,330百万円で前事業年度末に比べ68百万円増加しました。この主な要因は、自己株式の取得60百万円があったものの、繰越利益剰余金が128百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は59.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は3,470百万円と、前事業年度末に比べ801百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,072百万円であります(前年同期比243百万円減少)。

この増加は主に、たな卸資産の増加額603百万円があったものの、税引前当期純利益473百万円、売上債権の減少額1,482百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は111百万円であります(前年同期比39百万円増加)。

この減少は主に、定期預金の払戻による収入85百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出176百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は159百万円であります(前年同期比35百万円減少)。

この減少は主に、自己株式の取得による支出60百万円及び配当金の支払額101百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	57.9%	55.0%	68.0%	67.4%	59.1%
時価ベースの自己資本比率	45.1%	35.9%	43.5%	35.8%	35.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.1%	21.9%	※－	17.5%	21.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	194.1倍	258.8倍	※－	223.6倍	309.8倍

(算出方法)

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4)利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(注5)※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な内部留保の拡充と同時に、業績・中長期的見通しなどを総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、25%以上の配当性向を目処としております。内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発や設備投資などの投資資金に活用する予定です。

当期の予想配当金につきましては、1株当たり6円といたします。次期の配当は、同じく6円を予定しております。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定にもとづき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。が、その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に立脚し社会が求める優れた製品及びサービスを提供することにより、全てのステークホルダーの繁栄並びに経済・社会の発展に貢献すること、及び、常に技術の研究開発に努め、グローバル化の時代に即した国際競争力のある企業体質を涵養し、世界の企業として発展することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度を初年度とする3ヶ年経営計画における目標を経営指標とします。

売上高：100億円（平成25年度）

純利益合計：16億円

ROE：15%（平成25年度）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場において今後も設備投資の低迷が続くと予想される状況の中で、当社の中長期的・持続的成長を実現するため、国際化を強力に推進します。海外市場において、国内外の企業との競争に打ち勝ち売上を拡大するため、一層のコストダウンと技術・商品開発に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・ 老朽化設備の更新、生産効率及び製品品質の改善、コスト削減を目的とする設備投資
- ・ 既存製品の品質改善・技術競争力の強化、ならびに新製品開発を目的とする技術開発
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 輸出の拡大と海外市場対策強化
- ・ 海外企業との連携推進

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,086	520,474
受取手形	382,928	577,758
売掛金	1,710,794	1,228,489
製品	26,769	29,609
原材料	278,660	240,833
仕掛品	1,206,225	1,843,043
貯蔵品	18,746	19,973
前渡金	17,730	158,760
預け金	2,100,000	2,950,000
前払費用	16,040	10,611
繰延税金資産	216,946	187,881
その他	6,988	14,562
貸倒引当金	△36,500	△31,500
流動資産合計	6,599,416	7,750,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	729,336	736,147
減価償却累計額	△621,001	△629,746
建物(純額)	108,335	106,400
構築物	123,732	127,163
減価償却累計額	△106,846	△109,508
構築物(純額)	16,885	17,654
機械及び装置	1,683,965	1,780,380
減価償却累計額	△1,468,216	△1,510,871
機械及び装置(純額)	215,749	269,508
車両運搬具	20,994	19,144
減価償却累計額	△18,711	△12,768
車両運搬具(純額)	2,282	6,376
工具、器具及び備品	276,196	302,815
減価償却累計額	△246,063	△260,987
工具、器具及び備品(純額)	30,132	41,827
土地	447,525	447,525
リース資産	100,456	100,456
減価償却累計額	△47,780	△67,784
リース資産(純額)	52,675	32,671
有形固定資産合計	873,587	921,964
無形固定資産		
ソフトウェア	13,054	32,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	2,879	2,879
無形固定資産合計	15,933	35,087
投資その他の資産		
投資有価証券	13,470	13,115
破産更生債権等	109,722	109,722
長期前払費用	8,097	7,901
繰延税金資産	229,510	233,302
その他	62,819	59,255
貸倒引当金	△109,722	△109,722
投資その他の資産合計	313,898	313,574
固定資産合計	1,203,418	1,270,626
資産合計	7,802,835	9,021,124
負債の部		
流動負債		
支払手形	883,200	779,423
買掛金	230,068	214,095
短期借入金	170,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	7,500	—
リース債務	19,670	20,280
未払金	3,686	3,183
未払費用	247,050	154,908
未払法人税等	72,980	137,966
未払消費税等	5,886	4,298
前受金	87,736	1,282,426
預り金	18,184	18,410
賞与引当金	152,730	151,611
受注損失引当金	69,700	95,500
その他	—	542
流動負債合計	1,968,394	3,062,645
固定負債		
リース債務	32,415	12,200
退職給付引当金	499,387	556,367
役員退職慰労引当金	40,554	59,661
固定負債合計	572,356	628,229
負債合計	2,540,751	3,690,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	1,893,859	2,021,914
利益剰余金合計	2,660,459	2,788,514
自己株式	△42,745	△102,864
株主資本合計	5,260,722	5,328,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,926
繰延ヘッジ損益	8	△336
評価・換算差額等合計	1,361	1,589
純資産合計	5,262,083	5,330,249
負債純資産合計	7,802,835	9,021,124

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,108,055	5,208,479
売上原価		
製品期首たな卸高	58,136	26,769
当期製品製造原価	4,670,913	3,776,757
合計	4,729,050	3,803,526
製品期末たな卸高	26,769	29,609
受注損失引当金繰入額	34,900	25,800
たな卸資産評価損	3,508	7,290
売上原価合計	4,740,689	3,807,008
売上総利益	1,367,365	1,401,471
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,140	19,140
役員報酬	72,429	74,710
給料手当及び賞与	299,249	294,604
賞与引当金繰入額	35,824	34,775
法定福利費	46,250	46,892
役員退職慰労引当金繰入額	14,511	29,096
退職給付費用	24,372	26,935
旅費及び通信費	45,198	48,043
減価償却費	23,742	24,471
賃借料	36,317	35,411
貸倒引当金繰入額	—	△5,000
試験研究費	60,322	103,106
雑費	187,757	214,030
販売費及び一般管理費合計	871,115	946,217
営業利益	496,250	455,254
営業外収益		
受取利息	9,402	11,005
受取配当金	315	618
補助金収入	—	8,000
有価証券利息	962	—
保険事務手数料	666	655
その他	4,981	4,342
営業外収益合計	16,329	24,622
営業外費用		
支払利息	5,824	3,499
固定資産除却損	2,614	1,939
その他	1,648	985
営業外費用合計	10,088	6,423
経常利益	502,491	473,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,858	—
投資有価証券売却益	24,852	—
償却債権取立益	12,642	—
特別利益合計	52,352	—
税引前当期純利益	554,844	473,453
法人税、住民税及び事業税	172,895	217,433
法人税等調整額	60,117	26,413
法人税等	233,013	243,846
当期純利益	321,830	229,606

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計		
当期首残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,600	141,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,639,737	1,893,859
当期変動額		
剰余金の配当	△67,708	△101,550
当期純利益	321,830	229,606
当期変動額合計	254,121	128,055
当期末残高	1,893,859	2,021,914
利益剰余金合計		
当期首残高	2,406,337	2,660,459
当期変動額		
剰余金の配当	△67,708	△101,550
当期純利益	321,830	229,606
当期変動額合計	254,121	128,055
当期末残高	2,660,459	2,788,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△42,393	△42,745
当期変動額		
自己株式の取得	△352	△60,118
当期変動額合計	△352	△60,118
当期末残高	△42,745	△102,864
株主資本合計		
当期首残高	5,006,952	5,260,722
当期変動額		
剰余金の配当	△67,708	△101,550
当期純利益	321,830	229,606
自己株式の取得	△352	△60,118
当期変動額合計	253,769	67,937
当期末残高	5,260,722	5,328,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,631	1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,278	573
当期変動額合計	△17,278	573
当期末残高	1,352	1,926
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,699	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,707	△345
当期変動額合計	1,707	△345
当期末残高	8	△336
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,932	1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,570	228
当期変動額合計	△15,570	228
当期末残高	1,361	1,589
純資産合計		
当期首残高	5,023,884	5,262,083
当期変動額		
剰余金の配当	△67,708	△101,550
当期純利益	321,830	229,606
自己株式の取得	△352	△60,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,570	228
当期変動額合計	238,199	68,165
当期末残高	5,262,083	5,330,249

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	554,844	473,453
減価償却費	98,386	136,538
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,939	56,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,473	19,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,858	△5,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,532	△1,119
受注損失引当金の増減額(△は減少)	34,900	25,800
受取利息及び受取配当金	△9,717	△11,623
支払利息	5,824	3,499
有価証券利息	△962	—
固定資産除却損	1,248	894
固定資産売却損益(△は益)	182	△646
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,852	—
売上債権の増減額(△は増加)	396,400	1,482,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	223,905	△603,059
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,244	△2,057
仕入債務の増減額(△は減少)	172,065	△264,877
その他	△85,845	△92,744
小計	1,390,275	1,217,308
利息及び配当金の受取額	8,013	11,517
有価証券利息の受取額	1,962	—
利息の支払額	△5,884	△3,460
法人税等の支払額	△105,963	△153,281
法人税等の還付額	27,220	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,624	1,072,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	85,000
有形固定資産の取得による支出	△144,957	△176,440
有形固定資産の売却による収入	215	828
無形固定資産の取得による支出	△5,225	△24,642
投資有価証券の売却による収入	84,500	—
預託金の返還による収入	7,500	—
長期前払費用の取得による支出	△10,000	—
その他の収入	2,183	3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,784	△111,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	810,000
短期借入金の返済による支出	△195,000	△780,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△7,500
リース債務の返済による支出	△19,697	△19,638
自己株式の取得による支出	△352	△60,118
配当金の支払額	△68,007	△101,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,056	△159,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,041,783	801,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,303	2,669,086
現金及び現金同等物の期末残高	2,669,086	3,470,474

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。

7 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品の系統により、管理体系を「圧縮機」、「繊維機械」に区分し、それぞれに部門を設置しております。各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした2つのセグメントから構成されており、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしております。

「圧縮機事業」は、圧縮機の受注生産を行うと共に交換部品の販売及び保守点検作業等の事業を行っております。「繊維機械事業」は、繊維機械の受注生産を行うと共に交換部品の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,006,298	101,757	6,108,055
セグメント利益又は損失(△)	524,935	△28,684	496,250

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,107,756	100,723	5,208,479
セグメント利益又は損失(△)	475,159	△19,904	455,254

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	310.90円	321.66円
1株当たり当期純利益金額	19.01円	13.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	321,830	229,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,830	229,606
普通株式の期中平均株式数(株)	16,926,233	16,804,736

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,262,083	5,330,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,262,083	5,330,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,925,120	16,571,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	6,160,045	10.1
繊維機械事業	107,009	8.0
合計	6,267,055	10.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	6,861,917	13.6	3,513,288	99.7
繊維機械事業	143,173	78.9	56,927	293.2
合計	7,005,091	14.4	3,570,215	101.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	5,107,756	△15.0
繊維機械事業	100,723	△1.0
合計	5,208,479	△14.7

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	1,898,233	85.1	1,140,727	75.4
東南アジア	184,285	8.3	255,063	16.9
中近東他	149,378	6.6	116,611	7.7
計	2,231,896 (36.5%)	100.0	1,512,401 (29.0%)	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。